

平成25年度第8回政策会議

日時 平成26年2月26日（水）13:30～15:00

会場 市長会議室

参集者 工藤市長 中林副市長 片岡副市長 山本教育長 秋田企業局長
川越総務部長 山田財務部長

議題4 函館市地域公共交通総合連携計画の策定について

◎対応 谷口企画部長 堀田企画部次長 湯浅計画推進室長 手塚政策推進課長

◆ 議題の趣旨 ◆

函館市地域公共交通総合連携計画案の内容について協議しました。

◆ 協議の結果 ◆

函館市地域公共交通総合連携計画案は、了承されました。

◆ おもな発言 ◆

■ 谷口企画部長

人口減少や市街地の空洞化など、現在の社会情勢を踏まえ、今後の公共交通について、官民で構成した生活交通協議会が、アンケート調査や現況分析等を行い、2月21日に公共交通のあり方検討報告書が市に提出され、それらをもとに、本日の議題である、地域公共交通総合連携計画の素案を作成した。今後はパブリックコメントを実施し、この計画を市として策定したい。平成26年度は生活交通協議会でこの計画を具現化するため、路線の再編や系統の見直しなどの実施計画を策定し、順次段階的に行政や道路管理者、バス事業者などが実施していくという流れにしていきたい。

□ 手塚政策推進課長

計画策定の目的は、本計画は市電やタクシー、鉄道の機能を維持することを前提としつつ、バス路線の再編などバス交通を中心とした施策を実施し、交通機関相互の連携を図りながら誰もがわかりやすく利用しやすい、将来にわたり持続可能な公共交通体系の構築を目指すことである。

国の補助金を活用して実施した現況調査ならびに市が実施したアンケート調査をもとに分析した、公共交通を取り巻く現状について分析した。公共交通の利用状況としては、バス路線は函館駅前に向かって集中し、路線が重複するなど非効率な運行となっていることや、同じバス停が複数存在してわかりにくいという傾向がある。市民アンケート調査の内容では、路線バスや市電を利用しやすいするためには、わかりやすい路線にすることが最も多い回答となっている。

公共交通の課題として、大きくバス路線網について、それから利用環境、走行環

境について、利用状況についての3つの区分に整理し、課題を踏まえて効率的なバス路線の見直しを図るなど、課題解決にむけた検討の方向性を挙げている。

目標と基本方針だが、将来に向かって持続可能な公共交通体系を構築するため、目指すべき目標を定めている。

連携計画の期間については、中長期的に取り組むべき課題もあり、平成26年度から平成35年度までの10年間としている。

公共交通の目指すべき将来像について、これが再編の核となるところだが、7つの交通結節点を設けて、シャトル型の市内幹線路線、ループ型の市内循環路線、郊外路線、デマンド方式の郊外路線など、多様な路線形態を設定、活用し、この交通結節点において効果的に乗換え乗継ぎを図る、ゾーンバスシステムを中心とする効率的な公共交通ネットワークを構築しようとするものである。

東部地域については、路線バスや地域福祉バス、スクールバスなど効率的な運行について今後検討していく。

実現化に向けた具体的な推進施策について、まず、効率的な交通ネットワークの構築については、バス路線網の再編など3施策、サービスレベルの向上については、待合環境の改善など6施策、利用促進および市民意識の醸成については、モビリティマネジメントの推進など3施策を掲げている。

施策ごとの実施主体と事業スケジュールについては、導入予定時期を概ね3年とする短期、概ね10年とする中長期に分け、さらに交通事業者や行政などの実施主体について取りまとめている。

計画の推進体制について、本計画案は函館市生活交通協議会における検討結果を踏まえて策定していることから、協議会の構成員が連携協働してその推進に努めるほか、協議会が計画の点検評価分析を行うこととしている。なお平成26年度については当協議会において本計画を具現化するための実施計画を策定することとしている。

■工藤市長

人口減少が進み、人口密度が低くなっていくと、現在の路線からの間引きなど、いろいろな事を考えていかなければならない。

■谷口企画部長

路線網の再編などに際して、各方面ごとに色分けで表示するなど観光客にもわかりやすいものにしたい。

■工藤市長

観光客もそうだが、一般市民にもわかりやすく、乗りやすいものにしていく必要がある。今は車での移動が主流になっている。

■谷口企画部長

今後議会にお示しをしてパブリックコメントを実施していきたい。

■工藤市長

本件については了承した。